

堺市公告第125号

一般競争入札の実施にあたり、堺市契約規則(昭和50年規則第27号)第8条の規定により、次のとおり公告する。

令和2年2月28日

堺市長 永藤 英機

1 契約事務担当課

〒590 - 0078

堺市堺区南瓦町3番1号

堺市議会事務局総務課

電話 072 - 228 - 7811

FAX 072 - 228 - 7881

2 競争入札に付する事項

- (1) 件名 堺市議会公用バス借り上げ
- (2) 履行場所 原則として大阪府内とする。
- (3) 履行期間 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- (4) 業務概要 入札説明書及び仕様書による。
- (5) 入札方式 一般競争入札(紙入札)で執行する。

3 競争入札参加資格

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 堺市物品調達、委託等入札参加資格登録事務取扱要綱(平成16年制定)に基づく入札参加資格について、区分「業務委託・役務の提供」のうち、平成30・31年度・令和元年度の「堺市物品調達、委託等入札参加資格審査申請」において業種及び種目「運搬請負 061002 送迎」で有効な登録を有していること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと(同条第2項各号のいずれかに該当すると認められてから3年を経過している場合を除く。)及び堺市契約規則(昭和50年規則第27号。以下「契約規則」という。)第3条の規定に該当しないこと。
- (3) 入札参加申込みの締切日から開札日までの間に、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱(平成11年制定)による入札参加停止(以下「入札参加停止」という。)又は入札参加回避(改正前の堺市入札参加有資格業者の指名停止等に関する要綱に基づく指名停止または指名回避を含む。)(以下「入札参加回避」という。)を受け

ていないこと。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に規定する更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含む。）がなされている者（同法第199条に規定する更生計画認可の決定（旧法第233条に規定する更生計画認可の決定を含む。）を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者（同法第174条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (5) 入札参加申込みの締切日から開札日までの間に、堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成24年制定。以下「排除要綱」という。）による入札参加除外（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。）（以下「入札参加除外」という。）を受けていないこと。また、排除要綱第5条第2号に規定する、大阪府警察本部から暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する旨の通報等（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱に規定する通報等を含む。）を受けた当該通報に係る者でないこと。
- (6) 当該業務の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）が、他の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）を兼ねていないこと（同一代表者が複数の企業で同一業務に参加することができない。）
- (7) 組合については、その構成員が当該業務に入札参加の申込みをしていないこと。
- (8) 営業区域が大阪府内の「一般貸切旅客自動車運送事業」の許可を受けており、かつ入札後、「一般貸切旅客自動車運送事業の許可書」及び「一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金〈設定・変更〉届出書」の写しを提出することができるもの（事後審査）
- (9) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できること。

4 入札関係書類の配布

本入札に参加を希望する者は、下記のとおり入札関係書類を受け取らなければならない。

(1) 配布期間

公告日から令和2年3月13日（金）まで

(2) 配布場所

前記1の契約事務担当課

(3) 配布方法

次の①～②のいずれかの方法による。

① 堺市ホームページからダウンロード

アドレス http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/sonota/h31_gikai_nyuusatsu.html

② 窓口にて配布

上記配布期間の午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に上記配布場所にて受け取ること。

5 入札参加の申込み及び結果通知書の交付

本競争入札に参加を希望する者は、別紙「入札参加資格確認申請書」等の必要書類を提出しなければならない。また、提出した書類に関し前記1の契約事務担当課から質問を求められた場合、それに応じなければならない。

なお、「入札参加資格確認申請書」等の様式については前記4のとおり配布する。

(1) 入札参加申込みにおける提出書類、提出期限等

①提出書類

- ・入札参加資格確認申請書
- ・組合員名簿の写し（組合で参加する場合に限る。）

②提出期限

令和2年3月13日（金）まで

③提出場所

前記1の契約事務担当課

④提出方法

直接持参または郵送すること。

・直接持参の場合

上記提出期限内の午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に持参すること。

・郵送の場合

上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を、前記1契約事務担当課まで電話連絡し、到達確認をすること。

(2) 入札参加資格確認結果通知書の交付

入札参加申込み及び参加資格確認の申請を行った者に対し、入札参加資格確認終了後、入札参加資格確認結果通知書を交付する。

なお、入札参加資格確認結果通知書の郵送を希望する者は、前記(1)の提出の際に、必要な金額の切手を添付した返信用封筒（結果通知郵送用）も併せて提出すること。

6 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時

令和2年3月24日（火）午前11時00分

(2) 入札及び開札の場所

住所 堺市堺区南瓦町3番1号 堺市 議会事務局 第2会議室（市庁舎本館10階）

(3) 入札方法

入札者は、前記(1)の入札及び開札の日時に(2)の場所に出席して所定の入札書をもって応札すること。

(4) 入札書に記載する金額

入札書に記載する入札金額は、入札説明書別紙のとおりとし、予定価格と比較をするのは入札金額のみとする。

なお、本業務は複数単価契約により契約するものであり、落札決定に当たっては、入札金額の内訳に記載された1kmあたりの単価及び1時間あたりの単価に100分の10に相当する額を加算した額をもって落札金額とする。入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、入札金額の見積りにあたっては契約期間中における原材料、人件費等の諸経費の動向等を十分勘案して行うこと。

(5) 入札保証金及び違約金に関する事項

免除とする。ただし、落札者が正当な理由なく期限までに契約を締結しないときや、下記8(1)～(4)のいずれかに該当し、契約を締結しないときは入札説明書別紙により算定した違約金を徴収するものとする。

(6) 落札者の決定方法

契約規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定する。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。

前記3(8)の入札参加条件を満たすことが確認できた段階で、当該業者を落札者とする。

また、落札候補者が前記3(8)の確認のための下記の書類を、市が別途定める期間までに提出しないとき、又は提出された書類を審査した結果、条件を満たさなかったときは、当該業者が行った入札を無効とし、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した者のうち、次順位以降の者を順次繰り上げ、落札候補者とし、同様の入札参加資格の確認を行うものとする。

【前記3(8)の確認のための提出書類】

①一般貸切旅客自動車運送事業の許可書の写し

②一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金〈設定・変更〉届出書の写し

(7) 入札については別記の「入札に係る注意事項」を熟読すること。

7 入札に参加する者に関する事項

入札に参加する者は、入札者又はその代理人とする。代理人が参加する場合は、入札に関する権限及び開札に関する権限の委任を受けなければならない。(入札前に委任状を提出

すること。) 入札会場内への入室は1社1名に限ること。

8 入札参加停止等を受けた入札参加者または落札者に関する事項

市長は、開札から落札決定までの期間において、入札参加者が次のいずれかに該当した場合は、落札者としなない。また、市長は落札決定から契約締結までの期間において、落札者が次の(1)又は(4)のいずれかに該当した場合は、契約を締結しないことができ、次の(2)又は(3)のいずれかに該当した場合は契約を締結しない。

- (1) 入札参加停止または入札参加回避を受けた場合
- (2) 入札参加除外を受けた場合
- (3) 堺市暴力団排除条例(平成24年条例第35号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を提出しない場合(ただし、落札金額(単価契約の場合は、落札した単価に予定数量を乗じた金額)が500万円未満の場合は除く。)
- (4) (1)～(3)のほか、入札参加資格を満たさなくなった場合

9 その他

- (1) 契約保証金 要(契約保証金の算定に用いる金額については入札説明書別紙のとおりとする)。ただし、堺市契約規則第30条の2に該当する場合は、免除する場合がある。
- (2) 契約書作成の要否 要。
- (3) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (4) 契約条項等については、前記1の契約事務担当課で閲覧することができる。
- (5) 詳細は、入札説明書による。
- (6) 本件調達に係る契約の締結に当たっては、令和2年度予算の成立を条件とする。(予算が成立しない場合は、この公告に基づいてなされた行為は無効とする。)